

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップガレージ
 コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長 (氏名) 大塚 康雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5457-1616

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,262	—	42	—	42	—	16	—
20年3月期第2四半期	2,172	8.3	59	652.9	58	584.1	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	977.96	—
20年3月期第2四半期	947.45	944.54

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,722	—	776	—	45.1	—	46,003.21	
20年3月期	1,696	—	779	—	46.0	—	45,904.59	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 776百万円 20年3月期 779百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	8.1	145	△1.9	140	△1.2	80	27.5	4,746.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,990株 20年3月期 16,990株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 108株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 16,969株 20年3月期第2四半期 16,990株

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

3. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰による消費物資の価格の上昇等により、消費意識は冷え込み、小売業界の経営環境としては依然と厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社の属するリユース業界では、消費者の環境問題に対する意識が高まり、市場規模は着実に拡大しております。当社においては、中古カー用品等の買取・販売事業「アップガレージ」を主軸とした直営事業及びフランチャイズ事業の活性化に取り組んでおります。直営事業では、前期、店舗の収益力強化のため凍結しておりました新規出店を再開し、更なる事業の拡大に取り組んでおります。

フランチャイズ事業では、安定した収益の確保、競合他社の追従を許さない強固なアップガレージブランドを確立する為、直営事業で培ったノウハウを基に、店舗運営やスタッフ教育等の指導を行なっております。新規開発としては、未だ開発が遅れている空白県8県への新規出店、また、既存で出店がある県においても出店可能エリアは多数存在するため、新規フランチャイジーとの契約若しくは既存フランチャイジーの追加出店等を促しております。

当第2四半期累計期間の店舗数の増減は、「アップガレージ」でフランチャイズ店2店舗の出店と1店舗の閉店、「アップガレージ ライダース」でフランチャイズ店1店舗の出店と3店舗の閉店及び「アップガレージホイールズ」1店舗の出店がありました。よって、当第2四半期累計期間末の店舗数は、「アップガレージ」64店舗（内フランチャイズ店49店舗）、「アップガレージ ライダース」11店舗（同10店舗）及び「アップガレージ ホイールズ」5店（同店2店舗）を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は80店舗となっております。

当第2四半期累計期間末における当社の出店、閉店の状況は以下のとおりです。

	出店		閉店		第2四半期累計期間末店舗数		
	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ	－	2店	－	1店	15店	49店	64店
アップガレージ ライダース	－	1店	－	3店	1店	10店	11店
アップガレージ ホイールズ	1店	－	－	－	3店	2店	5店
合計	1店	3店	－	4店	19店	61店	80店

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、小売業界の経営環境が厳しいなか当社売上高は順調に推移し、2,262,611千円を計上いたしました。利益面につきましては、当第2四半期に直営店の新規出店に伴う出店費用並びに第3四半期以降の出店費用の一部を計上したことが影響し、営業利益は42,747千円、経常利益は42,305千円となりました。また、特別損失として固定資産除却損3,611千円を計上し、四半期純利益は16,594千円となりました。

事業別概況は以下のとおりです。

（直営事業）

当第2四半期累計期間の直営事業においては、既存店舗の収益力、販売力の強化に注力し安定的な収益を確保することができました。また、直営事業の売上高は、前事業年度において凍結しておりました新規出店を再開したことが寄与し、前事業年度に引き続き順調な推移を見せ1,987,605千円（前年同期比4.3%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業では、既存フランチャイズ店の販売が好調だったのが寄与し、ロイヤリティー収入121,123千円（前年同期比3.9%増）、ロイヤリティー以外の収入においても、新規加盟契約件数が順調に推移し、店舗設計什器販売収入等の増加により153,882千円（前年同期比2.0%増）となりました。このため、フランチャイズ事業の売上高は、275,006千円（前年同期比2.8%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は、1,722,841千円となり、前事業年度末に比べ25,953千円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産において、新規出店等に伴う敷金及び保証金の増加28,912千円の増加があったことによるものです。純資産は、平成20年3月31日を基準日とする配当の支払により、利益剰余金の取り崩し16,990千円がありました。四半期純利益16,594千円を計上したことにより776,626千円となり、自己資本比率は45.1%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰による消費物資の価格の上昇等により、景気の先行きに対する不透明感が一層増しておりますが、当社の当第2四半期の業績は概ね計画通りに推移いたしました。出店計画においても、直営事業では、既に当会計期間に1店舗を出店、第3四半期以降においても2店舗の出店を見込んでおります。また、フランチャイズ事業においても、未開発エリアへのフランチャイズ店の出店並びに既開発エリア内への既存フランチャイジーの追加出店が予定され、出店計画は順調に進んでおります。よって、第2四半期の業績の推移、出店計画が順調なことから、現時点におきましては、前回公表（平成20年5月14日付け決算短信）の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,780	470,183
売掛金	212,099	208,922
商品	621,078	518,933
貯蔵品	1,977	609
前払費用	54,944	40,910
繰延税金資産	14,334	23,741
未収入金	5,067	5,721
預け金	3,572	3,728
その他	2,526	1,862
貸倒引当金	△6,593	△7,321
流動資産合計	1,278,788	1,267,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,212	206,019
減価償却累計額	△110,269	△104,367
建物(純額)	103,942	101,651
構築物	62,311	62,263
減価償却累計額	△44,456	△44,199
構築物(純額)	17,855	18,064
機械及び装置	48,238	46,462
減価償却累計額	△26,463	△25,453
機械及び装置(純額)	21,774	21,008
車両運搬具	5,178	5,625
減価償却累計額	△4,923	△5,323
車両運搬具(純額)	254	301
工具、器具及び備品	243,389	240,232
減価償却累計額	△193,087	△184,603
工具、器具及び備品(純額)	50,301	55,629
有形固定資産合計	194,129	196,655
無形固定資産		
商標権	1,452	1,617
ソフトウェア	55,070	68,922
電話加入権	2,531	2,531
ソフトウェア仮勘定	1,200	—
無形固定資産合計	60,254	73,070
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	21,421	21,421
長期前払費用	611	—
繰延税金資産	9,731	9,455
敷金及び保証金	177,717	148,805
貸倒引当金	△19,823	△19,823
投資その他の資産合計	189,668	159,869
固定資産合計	444,052	429,596
資産合計	1,722,841	1,696,888

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,097	90,033
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	197,380	229,184
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払金	60,138	52,121
未払費用	22,901	22,499
未払法人税等	14,617	34,061
未払消費税等	5,345	26,646
未払配当金	448	—
預り金	3,945	3,421
賞与引当金	13,511	17,851
その他	8,876	5,603
流動負債合計	511,260	588,424
固定負債		
長期借入金	386,852	278,640
長期未払金	14,902	18,404
長期預り保証金	33,200	31,500
固定負債合計	434,954	328,544
負債合計	946,215	916,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金	287,225	287,225
利益剰余金	223,969	224,364
自己株式	△2,897	—
株主資本合計	776,626	779,919
純資産合計	776,626	779,919
負債純資産合計	1,722,841	1,696,888

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,262,611
売上原価	1,271,888
売上総利益	990,723
販売費及び一般管理費	947,975
営業利益	42,747
営業外収益	
受取利息	452
受取手数料	3,835
その他	2,949
営業外収益合計	7,237
営業外費用	
支払利息	7,547
その他	131
営業外費用合計	7,679
経常利益	42,305
特別利益	
賞与引当金戻入額	942
貸倒引当金戻入額	728
特別利益合計	1,671
特別損失	
固定資産除却損	3,611
特別損失合計	3,611
税引前四半期純利益	40,365
法人税、住民税及び事業税	11,300
過年度法人税等	3,339
法人税等調整額	9,130
法人税等合計	23,770
四半期純利益	16,594

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	40,365
減価償却費	20,174
その他の償却額	14,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△728
受取利息及び受取配当金	△452
支払利息	7,547
固定資産除却損	3,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,936
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,250
小計	△62,526
利息及び配当金の受取額	452
利息の支払額	△8,530
法人税等の支払額	△33,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,034
有形固定資産の取得による支出	△18,040
有形固定資産の除却による支出	△3,008
無形固定資産の取得による支出	△1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△21,972
敷金及び保証金の回収による収入	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△173,592
社債の償還による支出	△7,000
自己株式の取得による支出	△2,897
配当金の支払額	△16,541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,501
割賦債務の返済による支出	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,437
現金及び現金同等物の期首残高	433,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,096

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
タイヤ・アルミホイール	348,685	28.1	132.0
カーオーディオ カーエレクトロニクス	241,244	19.4	121.8
カースポーツ用品	185,805	15.0	123.1
その他のカー用品	464,683	37.5	131.0
合計	1,240,418	100.0	128.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
タイヤ・アルミホイール	686,499	30.3	102.2	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	443,387	19.6	103.3	
カースポーツ用品	324,782	14.3	90.8	
その他のカー用品	532,935	23.6	119.3	
小計	1,987,605	87.8	104.3	
フランチャイズ収入	ロイヤリティ収入	121,123	5.4	103.9
	その他の収入	153,882	6.8	102.0
	小計	275,006	12.2	102.8
合計	2,262,611	100.0	104.1	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,172,953 100.0
II 売上原価		1,179,707 54.3
売上総利益		993,246 45.7
III 販売費及び一般管理費		934,198 43.0
営業利益		59,047 2.7
IV 営業外収益		8,214 0.4
V 営業外費用		9,094 0.4
経常利益		58,167 2.7
VI 特別利益		3,880 0.2
VII 特別損失		30,246 1.4
税引前中間純利益		31,801 1.5
法人税、住民税及び事業税	2,353	
法人税等調整額	13,350	15,703 0.7
中間純利益		16,097 0.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	31,801
減価償却費	25,514
その他償却費	14,989
賞与引当金の増加額	6,459
貸倒引当金の増加額	18,595
受取利息及び受取配当金	△402
支払利息	8,955
子会社株式整理損	122
店舗閉鎖損失	9,791
売上債権の増加額	△48,168
たな卸資産の減少額	122,732
その他資産の減少額	2,564
仕入債務の減少額	△862
その他負債の減少額	△10,638
小計	181,453
利息及び配当金の受取額	402
利息の支払額	△9,217
法人税等の還付額	18,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,142

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,808
有形固定資産の取得による支出	△933
有形固定資産の売却による収入	6,737
無形固定資産の取得による支出	△5,534
敷金保証金等の支払による支出	△95
敷金保証金等の返還収入	13,230
店舗閉店に伴う支出	△2,000
子会社の清算による収入	9,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (純増額)	△27,000
長期借入金の返済による支出	△69,432
社債の償還による支出	△7,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△3,388
割賦購入未払金の返済による支出	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	101,445
VI 現金及び現金同等物の期首残高	340,550
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	441,996